

# グロテスクなトランプに凜と応じたキューバ

伊藤千尋 ジャーナリスト・元朝日新聞記者



## トランプのキューバ政策転換の狙い

キューバが今年の前半で最も緊張した日がある。共産党の機関誌「Granma」の電子版に野球の実況中継のような分刻みの記事が載ったのは6月16日だ。いつもはすべてが終わった時点で精査した内容を掲載する堅い新聞が、断片的な記事をこれでもかと並べた。

この日、就任して半年になる米国のトランプ大統領がキューバに対する新たな政策を発表した。場所は亡命キューバ人のたまり場「リトル・ハバナ」があるフロリダ州のマイアミだ。前任のオバマ大統領がキューバとの国交を回復し制裁をかなり緩和したのに対し、それを覆す内容である。

記事は正午から午後2時20分までに31回、トランプ大統領の動きを克明に追った。キューバ側がいかに注視していたかを物語るものだ。これを読むと、かたずをのんで見守るキューバ政府関係者の姿が目につくようだ。

- 13:25 トランプ大統領が介入を開始
- 13:50 トランプ、オバマ大統領の対キューバ政策を批判
- 13:52 トランプ、新政策を発表。基本目的はキューバ国庫への資金の流入を止めることだと付言。
- 14:00 トランプ、キューバに「より良い合意」のため交渉に動くよう要求
- 14:10 トランプ、キューバ政策の転換に署名
- 14:12 キューバ軍や情報機関が関係する企業体との取引制限が内容に記載
- ……

最初から「介入」という言葉を使って報じるなど、トランプ大統領に批判的な表現がいたるところに見られる。トランプ大統領の行動や発言それ自体がキューバへの敵視に満ちているからだ。新政策の発表の場となったマヌエル・アルティメ劇場の名は、キューバ革命をつぶそうと1961年に反革命軍がキューバに侵攻したピッグズ湾事件のさいの侵攻軍の部隊長の名をとったものだ。キューバ側は最初から神経を尖らせていた。

新たな政策は、米国人のキューバへの渡航について、家族の訪問や研究、教育、取材活動など12の渡航目的に限ることを厳格にした。ただの観光旅行は禁止される。また、キューバ軍とキューバの情報機関の傘下にある企業グループと米国企業の取引を制限した。キューバ軍への資金流入を防ぐのが目的だ。しかし、キューバのホテルやレストランの大半は軍がかかわっており、軍とのか

わりを名目にキューバの観光業つぶしを狙ったのは明らかである。

一方で、オバマ政権が2015年7月に回復した両国の国交については変更せず、再開した大使館もそのまま認めた。国交回復からの2年間に両国の間では貿易が進み、空の直行便やクルーズ船も就航しているが、それにも手をつけない。

選挙中から反キューバを露わにしていたトランプ大統領の就任で米国のキューバ政策はオバマ大統領より前に逆戻りするのではないかと危惧されていた。180度に近い大きな揺り戻しがあるのではないかと言われたが、そこまでの変化ではない。見ていたキューバ人はホッと胸をなでおろしたのではないか。

## 「圧力や脅しの下で交渉するつもりはない」



ロドリゲス外相  
2009年12月来日  
キューバ大使館にて

キューバ政府はその8時間後に長文の声明を発表した（本紙4～5ページ参照）。トランプ大統領の決定はせっかく正常化に向かっていた両国関係を再び逆戻りさせるものであると批判する内容だ。「制裁という手段はもはや時代遅れの政策であり根絶されるべきだ」と述べ、制裁の復活を激しく非難した。一方でキューバ側は「これ

れまで通り相互の対話と協力を続ける意志を持っている」と鷹揚な姿勢を示した。

3日後、キューバのロドリゲス外相は滞在先のウィーンで記者会見に臨んだ。「キューバは主権や独立にかかわることで譲歩はしない。原則を曲げてまで交渉することはないし、いかなる条件も受け入れない」と冒頭で述べた。トランプ大統領の「交渉」の誘いにクギを刺した形だ。さらに発表の様子を「冷戦の産物であるグロテスクなショーで、（かつてのキューバの独裁者）バチスタの手下が占める『寄生虫』のような一部の人間だけが回りで聞いていた」とこきおろした。

新政策を「非民主主義的な決定だ。米国民からさえ支持されまいだろう」とし、軍のかかわる企業を標的にしたことについて「政府と市民を分離させようとするのは

子どもじみている。逆に我々の愛国心や尊厳、独立心をたきつけるだけだ」と一蹴した。

自信の背景にあるのが米国の世論調査だ。「73%の米国人、63%の在米キューバ人、それに面白いことに共和党支持者の62%が経済制裁の撤廃を支持している。国交の完全な正常化を求める人々は75%で、米国人の4人に3人だ」と外相は指摘する。

「相互の利益のためキューバはなお対話を続ける意思がある。ただし平等と、我が国の独立、主権を絶対的に認めるという条件のもとに、だ。革命の歴史の中で主権と独立を譲るようなことはまったくなかったし、これからもありえない。圧力や脅しの下で交渉するつもりはない」と強気に締めくくった。

質疑の中で面白かったのは、ロドリゲス外相が、この措置はキューバ人よりも米国市民の利益を損なうと主張した点だ。「米国大統領はつねづね『米国ファースト』と言うではないか。米国企業に活躍の場を増やし、人々に雇用を創出すると。なのに、この新政策は逆のことをしている」

外相に余裕が感じられるのは、やはり予想したよりも被害が少なかったからだろう。米国がオバマ政権からトランプ政権になってキューバ政府はかなり危険視していた。だが、国交の再断絶など最悪の事態には至らなかった。

### キューバ政策の転換は米国経済に66億ドルの損害

オバマを嫌うトランプはなぜ、オバマの政策を一部だけでも認めたのか。それは、米国自身がキューバとの関係再開で利益を得ているからだ。歴史的に米国の政策は政治的な理由よりも経済的な利益で左右されてきた。

新政策を発表する直前の米国の世論調査では、米国民の65%がキューバとの良好な関係を望んだ。両国の敵対関係を望むのは18%だけだ。国交回復以来、キューバを訪れる米国人の数は飛躍的に伸びた。昨年2月には、米国とキューバを結ぶ航空便の協定も結ばれた。この5月には観光業者約40社がホワイトハウスを訪れ、せっかく築かれたキューバとの関係を壊さないよう求めたばかりだ。

米国最大のロビー団体、米商工会議所はトランプ大統領の発表の当日に声明を出して制裁を批判した。全米外国貿易協議会などは、キューバ政策を転換すれば米国経済に66億ドル（約7300億円）の損害を与え、約1万2千人の雇用に影響が出ると警告した。これは米国の雇用を増やすと宣言したトランプ政権の公約にまさに影響する。

トランプ氏の発表後に最初にキューバを訪れた米公人はミネソタ州のティナ・スミス副知事だ。発表から6日後、ハバナで「キューバとともにできることはたくさんある」と語った。ミネソタは米国の輸出で第4位の州だ。大豆とトウモロコシが輸出品の中心で、キューバを市場として20億ドル以上の農産物輸出の可能性があるといる。ミネソタ州の上院議員は今年、連邦議会に「キューバへの輸出自由化法」を提出した。

同州だけではなくモンタナ、イリノイなど農業を主とした州はこぞってキューバとの取引増加を求めている。

今年1月から5月の間にキューバを訪れた米国人は28万4565人で、昨年同期の11万6004人の約1.5倍だ。昨年1年間にキューバを訪れた米国人の数が28万4千人だから、5カ月ですでに達した。歴史の歯車はすでにまわり始めた。いかにトランプでも、その動きを止めることはできない。

私自身、昨年1月にキューバを訪れて驚いたのが観光客の急増ぶりだった。驚いたことはもう一つある。キューバ人が太ったことだ。1971年から10回以上訪れたが、国民がこれほど肥ったのを見たのは初めてだ。この国では経済事情がそのまま個人の体型に反映する。食糧が行きわたるようになったということだ。ハバナではダイエットのためのジムまで登場していた。

私が泊まったホテルもキューバ軍の経営で、やがて米国資本が入って内装のやり替えとサービス業務の転換を図るということだった。米国の政策転換でこうしたホテルはどうなるのかと心配されるが、そこはキューバのことだ。たとえば2011年から進めている民営化路線に沿って名義だけでもホテルを民間に払い下げれば、問題はクリアされる。個人の観光客が一時的に減りそうだが、受け入れが観光客の急増に追いつかないキューバの現状からすれば、かえって良かったとも言える。

超大国を相手に半世紀以上も生き抜いてきたキューバ人は、トランプよりはるかにしたたかだ。これまでどおり、今回も苦境をチャンスに変えるだろう。

### いとう ちひろ プロフィール

学生時代にキューバでサトウキビ刈りボランティアをし、「ジプシー（ロマ）調査探検隊長」として東欧を旅するなど、冒険をこよなく愛するジャーナリスト。特派員として中南米や東欧革命など激動の現場取材し、人々の声を伝えてきた。取材した国は78か国。その経験をもとに講演や執筆を行っている。

近著に『凜とした小国』（新日本出版社）『キューバ―超大国を屈服させたラテンの魂』（高文研）、ほかに『反米大陸』『燃える中南米』『太陽の汗、月の涙―ラテンアメリカから問う』『今こそ問われる市民意識』『観光コースでないベトナム』など多数。

